



令和元年8月7日

各 位

会 社 名 株式会社マネーパートナーズグループ 代表者名 代表取締役社長 奥山 泰全

(コード番号: 8732 東証第一部)

問合せ先 取締役CFO 中西 典彦

(TEL. 0.3 - 4.5.4.0 - 3.8.0.4)

## 2019年7月次 月次概況(速報)のお知らせ

2019年7月次の当社グループの月次概況(連結ベース)を下記のとおりお知らせいたします。なお、営業収益及び外国為替取引預り証拠金は速報値であるため、決算発表時の数値と異なる場合があります。

記

年月		2019 年 3 月期											
		2018 年									2019 年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11月	12 月	1月	2月	3月
	業収益 単位:百万円)	536	519	478	439	670	606	476	435	547	460	360	698
	国為替取引高 単位:百万通貨単位)	91, 552	116, 599	101, 591	92, 238	107, 310	84, 706	118, 371	96, 598	91, 536	133, 017	75, 614	77, 410
	国為替取引口座数 単位:口座)	315, 872	317, 341	318, 698	319, 983	321, 275	322, 271	323, 931	325, 232	326, 421	327, 859	329, 061	330, 230
	国為替取引預り証拠金 単位:百万円)	62, 379	61, 817	63, 050	63, 736	62, 506	62, 707	62, 428	62, 361	63, 000	62, 097	61, 685	62, 557
	一般顧客	57, 653	57, 015	57, 840	58, 372	57, 290	57, 094	57, 455	57, 530	57, 897	57, 128	56, 678	57, 205
	金融法人 (BtoB)	4, 725	4,802	5, 209	5, 363	5, 216	5, 613	4, 973	4, 831	5, 103	4, 968	5, 006	5, 351
	ネパカード口座数 単位:口座)	124, 965	129, 820	134, 553	137, 762	139, 807	141, 535	143, 219	144, 889	146, 856	148, 845	150, 323	151, 621

		2020 年 3 月期												
年 月		2019 年										2020年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11月	12 月	1月	2月	3月	
営業収益 (単位:百万円)		436	430	438	446									
外国為替取引高 (単位:百万通貨単位)		64, 962	85, 708	73, 679	70, 709									
外国為替取引口座数 (単位:口座)		331, 528	332, 653	333, 795	334, 878									
外国為替取引預り証拠金 (単位:百万円)		64, 226	63, 060	64, 426	64, 422									
一般顧客		57, 695	58, 098	58, 594	58, 474									
金融法人(B	toB)	6, 531	4, 961	5, 831	5, 948									
マネパカード口座数 (単位:口座)		152, 808	153, 899	155, 079	156, 330									

- (注) 1. 外国為替取引高は、顧客との相対取引による通貨毎の取引高を原通貨単位のまま合計したものであり、円換算は行っておりません。
  - 2. 外国為替取引口座数、マネパカード口座数及び外国為替取引預り証拠金は、それぞれ月末時点の口座数及び残高であります。
  - 3. 2011年8月より差金決済取引 (CFD) の取扱いを開始しており、CFDにおける預り証拠金、取引高(原取引単位を米ドルに換算)及びこれに伴うトレーディング収益はそれぞれ「外国為替取引預り証拠金」、「外国為替取引高」及び「営業収益」に含めて表示しております。
  - 4. 外国為替取引預り証拠金は、一般顧客からの取引によるものとBtoB取引先である金融法人からの取引によるものを区分して表示しております。

## <7月次の概況>

7月の外国為替相場は、米ドル/円については、前月末に開催されたG20大阪サミットにおける米中首脳会談での通商協議等を受けて1ドル=108円台前半で取引が始まりました。その後、2日から3日にかけて値を下げた後、5日に発表された米国雇用統計が市場予想を上回る結果となると、米国金利の上昇を伴いドルが買われ、10日には月の高値となる108円台後半をつけました。ところが、その後、パウエルFRB議長の議会証言等を受けての米国金利大幅引き下げへの思惑の台頭やホルムズ海峡における地政学的リスクの高まり等を背景に流れはドル売円買に転じ、18日には月の安値となる107円台前半をつけました。その後は、強弱交錯する米国経済指標の結果を横目にしつつ月末に向けてドルが買い戻され、108円台後半で月末を迎えました。一方、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、米ドルや円に対して概ね弱い推移となりましたが、米ドル/円と同様に総じて値動きは小さく、外国為替相場の変動率は、極めて低い水準であった前月をやや上回る程度の水準となりました。

このような状況の中、外国為替取引高は、月間の高値と安値の差が2円未満となった米ドル/円を中心に減少し、前月比4%減少の707億通貨単位となりました。一方、営業収益は、相対的に収益性の低い米ドル/円の割合が低下した他、他の通貨ペアについても総じて収益性が高まったこと等から前月比2%増加の446百万円となりました。また、顧客基盤については、外国為替取引口座数は前月比1,083口座増加の334,878口座、マネパカード口座数は前月比1,251口座増加の156,330口座と外国為替相場の低迷を背景に低水準となった一方、外国為替取引預り証拠金は、米ドル/円以外の多くの通貨ペアで円高(顧客ポジションに不利な方向)に動いたこと等から前月比3百万円減少の64,422百万円となりました。

以上